

平成31年度

# 鏡野町下水道事業会計予算書

鏡 野 町

## 平成31年度鏡野町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度鏡野町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量

公共下水道事業	660,000 m <sup>3</sup>
特定環境公共下水道事業	60,000 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	230,000 m <sup>3</sup>
林業集落排水事業	5,000 m <sup>3</sup>

(2) 接続戸数

公共下水道事業	2,100 戸
特定環境公共下水道事業	100 戸
農業集落排水事業	800 戸
林業集落排水事業	20 戸

(3) 主な建設改良事業

(イ) 公共下水道事業	328,768 千円
(ロ) 農業集落排水事業	99,478 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		874,168 千円
第1項 営業収益		122,091 千円
第2項 営業外収益		752,077 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		870,612 千円
第1項 営業費用		769,553 千円

第2項 営業外費用	99,944 千円
第3項 特別損失	115 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,752千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,752千円で補てんするものとする。」

	収	入
第1款 資本的収入	877,088 千円	
第1項 企業債	244,000 千円	
第2項 他会計出資金	41,406 千円	
第3項 他会計補助金	448,842 千円	
第4項 補助金	127,840 千円	
第5項 負担金等	15,000 千円	

	支	出
第1款 資本的支出	880,840 千円	
第1項 建設改良費	428,246 千円	
第2項 企業債償還金	451,394 千円	
第3項 予備費	1,200 千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	244,000 千円	証書借入	年3.0% 以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

ただし、起債事業について前借の必要が生じたときは、別途に起債承認限度額まで借り入れることができるものとする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費

41,715 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、720,443千円である。

平成31年 3月 4日提出

鏡野町長 山崎 親男

平成31年 3月25日議決

鏡野町議会議長 岸 泰廣

# 平成31年度鏡野町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			874,168	
	1. 営 業 収 益		122,091	
		1. 下 水 道 使 用 料	122,069	
		2. そ の 他 営 業 収 益	22	
	2. 営 業 外 収 益		752,077	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他 会 計 補 助 金	271,601	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 金 還 付 金	300	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	480,175	

### 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			870,612	
	1. 営 業 費 用		769,553	
		1. 管 渠 費	70,936	
		2. 処 理 場 費	149,950	
		3. 業 務 費	2,001	
		4. 総 係 費	34,466	
		5. 減 価 償 却 費	512,199	
		6. 資 産 減 耗 費	1	
	2. 営 業 外 費 用		99,944	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,943	
		2. 消 費 税	1	
	3. 特 別 損 失		115	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	115	
		2. そ の 他 特 別 損 失	0	
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			877,088	
	1. 企 業 債		244,000	
		1. 建 設 改 良 債	122,100	
		2. そ の 他 企 業 債	121,900	
	2. 他 会 計 出 資 金		41,406	
		1. 他 会 計 出 資 金	41,406	
	3. 他 会 計 補 助 金		448,842	
		1. 他 会 計 補 助 金	448,842	
	4. 補 助 金		127,840	
		1. 国 庫 補 助 金	116,800	
		2. 県 補 助 金	11,040	
	5. 負 担 金 等		15,000	
		1. 受 益 者 負 担 金	12,000	
2. 分 担 金		3,000		

### 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			880,840	
	1. 建 設 改 良 費		428,246	
		1. 管 路 建 設 改 良 費	423,751	
		2. 下 水 道 建 設 費 負 担 金	4,495	
	2. 企 業 債 償 還 金		451,394	
		1. 建 設 企 業 債 償 還 金	451,394	
	4. 予 備 費		1,200	
1. 予 備 費		1,200		

# 平成31年度鏡野町下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	13,667
減価償却費	512,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 226
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 12
長期前受金戻入額	△ 480,175
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	99,943
未収金の増減額(△は増加)	369
未払金の増減額(△は減少)	△ 535
資産減耗費	1
小計	145,307
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 99,943
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 387,859
無形固定資産の取得による支出	△ 4,087
国庫補助金等による収入	127,840
負担金等による収入	15,000
他会計繰入金による収入	448,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	244,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 451,392
他会計からの出資による収入	41,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,986
資金増加額(又は減少額)	79,115
資金期首残高	301,635
資金期末残高	380,750

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 福 利 費	定 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 人	3 人	0	10,775	0	5,074	15,849	5,328	21,177
	資本勘定 支弁職員	0 人	2 人	0	8,795	0	6,950	15,745	4,793	20,538
	合 計	0 人	5 人	0	19,570	0	12,024	31,594	10,121	41,715
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0 人	3 人	0	9,992	0	5,567	15,559	4,890	20,449
	資本勘定 支弁職員	0 人	3 人	0	12,994	0	8,889	21,883	6,371	28,254
	合 計	0 人	6 人	0	22,986	0	14,456	37,442	11,261	48,703
比 較	損益勘定 支弁職員	0 人	0 人	0	783	0	△ 493	290	438	728
	資本勘定 支弁職員	0 人	△ 1 人	0	△ 4,199	0	△ 1,939	△ 6,138	△ 1,578	△ 7,716
	合 計	0 人	△ 1 人	0	△ 3,416	0	△ 2,432	△ 5,848	△ 1,140	△ 6,988

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 手 当	管 理 職 手 当	宿 日 直 手 当	合 計
	本年度	1,236	316	760	324	7,802	1,205	0	381	0	12,024
	前年度	1,440	463	920	600	9,441	1,205	0	387	0	14,456
	比 較	△ 204	△ 147	△ 160	△ 276	△ 1,639	0	0	△ 6	0	△ 2,432

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,416	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 3,416	支弁職員数の減少による
手 当	△ 2,432	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,432	支弁職員数の減少による



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給料

(単位:円)

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
平成31年4月1日現在	平均給料月額	326,120	-
	平均給与月額	385,932	-
	平均年齢(歳)	44	-
平成30年4月1日現在	平均給料月額	319,208	-
	平均給与月額	489,100	-
	平均年齢(歳)	43	-

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大学卒	175,400		175,400	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	20.0	3	0	0.0
	4	2	40.0	2	0	0.0
	3	1	20.0	1	0	0.0
	2	1	20.0			
	1	0	0.0			
	計	5	100		計	0
平成30年4月1日現在	6	0	0.0	4	0	0.0
	5	1	16.7	3	0	0.0
	4	2	33.3	2	0	0.0
	3	2	33.3	1	0	0.0
	2	0	0.0			
	1	1	16.7			
	計	6	100		計	0

#### (等級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任	主事 技師	主事(補) 技師(補)

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
比率(B)/(A) (%)	100%	100%	-		
前 年 度	職員数(A) (人)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	5	5	0
	比率(B)/(A) (%)	100%	100%	-	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (%)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.4	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ	住居手当	同じ
通勤手当	同じ	時間外勤務手当	同じ
児童手当	同じ		

# 平成30年度鏡野町下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	128,642		
	(2) 他会計負担金	0		
	(3) その他営業収益	1,163	129,805	
		<u>        </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	56,892		
	(2) 処理場費	136,640		
	(3) 業務費	1,796		
	(4) 総係費	31,912		
	(5) 減価償却費	499,678		
	(6) 資産減耗費	0	726,918	
		<u>        </u>	<u>        </u>	
	営業利益			△ 597,113
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 長期前受金戻入	459,119		
	(3) 他会計補助金	275,244		
	(4) 雑収益	390	734,754	
		<u>        </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	104,465	104,465	630,289
		<u>        </u>	<u>        </u>	<u>        </u>
	経常利益			33,176
5	特別損失	6,666	6,666	
		<u>        </u>	<u>        </u>	
	当年度純利益			26,510
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>        </u> <u>        </u> 26,510

平成30年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土	地	82,077	82,077
(ロ) 建	物	235,664	
	減価償却累計額	<u>△ 12,777</u>	222,887
(ハ) 構	築	13,075,724	
	減価償却累計額	<u>△ 300,516</u>	12,775,208
(ニ) 機	械 及 び 装 置	1,278,340	
	減価償却累計額	<u>△ 150,604</u>	1,127,736
(ホ) 車	両 運 搬 具	1,490	
	減価償却累計額	<u>△ 335</u>	1,155
(ヘ) 工	具 器 具 備 品	2,207	
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,207

有形固定資産合計 14,211,270

(1) 無形固定資産

(イ) 施	設 利 用 権		<u>1,056,826</u>
-------	---------	--	------------------

無形固定資産合計 1,056,826

固定資産合計 15,268,096

2 流 動 資 産

(1) 現	金 預 金		301,635
-------	-------	--	---------

(2) 未	収 金		30,525
-------	-----	--	--------

	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,161</u>	<u>28,364</u>
--	-----------	----------------	---------------

流動資産合計 329,999

資 産 合 計 15,598,095

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

6,619,832

企 業 債 合 計

6,619,832

固 定 負 債 合 計

6,619,832

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

451,392

企 業 債 合 計

451,392

#### (2) 未 払 金

5,036

#### (3) 引 当 金

(イ) 賞 与 引 当 金

3,053

(ロ) 法定福利費引当金

607

引 当 金 合 計

3,660

流 動 負 債 合 計

460,088

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

8,566,592

収 益 化 累 計 額

△ 459,119

繰 延 収 益 合 計

8,107,473

負 債 合 計

15,187,393

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

自己資本金

299,924

繰入資本金

43,231

343,155

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

41,037

#### (2) 利 益 剰 余 金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

26,510

利 益 剰 余 金 合 計

26,510

剰 余 金 合 計

67,547

資 本 合 計

410,702

負 債 資 本 合 計

15,598,095

# 平成30年度注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

鏡野町下水道事業は、当年度より企業会計に移行し、地方公営企業法及び改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

建物 38～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～15年

#### 2. 無形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上基準

#### 1. 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 33,743千円である。

#### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. その他の注記

### (1) セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容(平成30年4月1日現在)	
公共下水道事業	供用人口	7,234 人
	年間有収水量	496,264 m <sup>3</sup>
特定環境保全 公共下水道事業	供用人口	240 人
	年間有収水量	50,760 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	供用人口	2,240 人
	年間有収水量	262,281 m <sup>3</sup>
林業集落排水事業	供用人口	76 人
	年間有収水量	5,307 m <sup>3</sup>

#### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	林業集落 排水事業	合計
営業収益	90,968	6,951	31,265	621	129,805
営業費用	326,239	76,669	304,017	19,993	726,918
営業利益(△は損失)	△ 235,271	△ 69,718	△ 272,752	△ 19,372	△ 597,113
経常利益(△は損失)	22,262	△ 6,795	18,278	△ 569	33,176
セグメント資産	10,345,223	643,809	4,467,106	141,957	15,598,095
セグメント負債	9,966,591	667,577	4,412,611	140,614	15,187,393

#### (2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,619,832千円である。

平成31年度鏡野町下水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(イ) 土	地	82,077	82,077
(ロ) 建	物	235,663	
	減価償却累計額	△ 25,554	210,109
(ハ) 構	築 物	13,372,185	
	減価償却累計額	△ 608,126	12,764,059
(ニ) 機 械 及 び 装 置		1,369,738	
	減価償却累計額	△ 306,337	1,063,401
(ホ) 車 両 運 搬 具		1,490	
	減価償却累計額	△ 671	819
(ヘ) 工 具 器 具 備 品		2,207	
	減価償却累計額	△ 181	2,026

有形固定資産合計 14,122,491

(1) 無形固定資産

(イ) 施 設 利 用 権 1,025,351

無形固定資産合計 1,025,351

固 定 資 産 合 計 15,147,842

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 380,750

(2) 未 収 金 30,156

貸 倒 引 当 金 △ 2,238 27,918

流 動 資 産 合 計 408,668

資 産 合 計 15,556,510



## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

6,389,704

企 業 債 合 計

6,389,704

固 定 負 債 合 計

6,389,704

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

(イ) 建設改良費等の財源  
に充てるための企業債

474,129

企 業 債 合 計

474,129

(2) 未 払 金

4,501

(3) 引 当 金

(イ) 賞 与 引 当 金

2,827

(ロ) 法定福利費引当金

595

引 当 金 合 計

3,422

流 動 負 債 合 計

482,052

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

9,158,273

収 益 化 累 計 額

△ 939,294

繰 延 収 益 合 計

8,218,979

負 債 合 計

15,090,735

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

自己資本金

299,924

繰入資本金

84,637

384,561

### 7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

41,037

(2) 利 益 剰 余 金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

40,177

利 益 剰 余 金 合 計

40,177

剰 余 金 合 計

81,214

資 本 合 計

465,775

負 債 資 本 合 計

15,556,510

# 平成31年度注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 減価償却の方法

  - 定額法

- ・ 主な耐用年数

  - 建物 38～50年

  - 構築物 30～50年

  - 機械及び装置 10～20年

  - 車両運搬具 5～6年

  - 工具器具備品 2～15年

#### 2. 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

  - 定額法

- ・ 主な耐用年数

  - 施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上基準

#### 1. 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている(ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く)ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 32,864千円である。

#### 2. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. その他の注記

### (1) セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

鏡野町下水道事業会計は、次のとおり運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容(平成30年4月1日現在)	
公共下水道事業	供用人口	7,280 人
	年間有収水量	569,028 m <sup>3</sup>
特定環境保全 公共下水道事業	供用人口	224 人
	年間有収水量	54,362 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	供用人口	2,174 人
	年間有収水量	225,205 m <sup>3</sup>
林業集落排水事業	供用人口	67 人
	年間有収水量	4,906 m <sup>3</sup>

#### 2. 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	林業集落 排水事業	合計
セグメント資産	10,430,328	610,220	4,382,122	133,840	15,556,510
セグメント負債	10,027,558	630,296	4,301,313	131,568	15,090,735

#### (2) 賞与引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,053千円を使用する。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩予定額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金607千円を使用する。

#### (4) 貸倒引当金の取崩予定額

当年度において、不納欠損処理に充当するため貸倒引当金として1,309千円を使用する。

#### (5) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,863,833千円である。

# 平成31年度鏡野町下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		下水道事業収益	874,168	851,284	22,884			
		営業収益	122,091	119,956	2,135			
		下水道使用料	122,069	118,954	3,115	下水道使用料	122,069	・20,345千円×6期分
		その他営業収益	22	1,002	△ 980	手 数 料	20	
						雑 収 益	2	
		営業外収益	752,077	731,328	20,749			
		受取利息及び配当金	1	0	1	消 費 税 等 還 付 加 算 金	1	
		他会計補助金	271,601	271,644	△ 43	他 会 計 補 助 金	271,601	・減価償却費充当分32,024千円 ・公債費利息分99,943千円 ・維持管理費不足分139,634千円
		消費税及び地方消費税還付金	300	3,050	△ 2,750	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	300	
		長期前受金戻入	480,175	454,170	26,005	長 期 前 受 金 戻 入	480,175	・償却資産の減価償却見合分の収益化
		雑収益	0	2,464	△ 2,464	そ の 他 雑 収 益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		下水道事業費用	870,612	841,312	29,300			
		営業費用	769,553	729,655	39,898			
		管渠費	70,936	61,411	9,525	光 熱 水 費	10,128	・マンホールポンプ電気代
						通 信 運 搬 費	264	・流量計専用回線
						委 託 料	36,462	・マンホールポンプ維持管理
						使用料及び賃借料	1	
						修 繕 費	12,726	・路面舗装、ポンプ、水位計修繕
						材 料 費	3,355	・ポンプ、水位計予備品
						負 担 金	8,000	・排水設備設置補助金
		処理場費	149,950	145,453	4,497	備 消 耗 品 費	87	
						燃 料 費	0	
						光 熱 水 費	14,862	・処理場動力電気代
						委 託 料	67,936	・処理場維持管理
						修 繕 費	30,745	・処理施設修繕
						材 料 費	20	
						使用料及び賃借料	36,300	・津山広域下水道処理費
		業務費	2,001	1,831	170	備 消 耗 品 費	4	
						委 託 料	1,357	・賦課徴収情報処理委託
						手 数 料	640	
		総係費	34,466	32,951	1,515	給 料	10,775	・職員3名
						手 当	3,563	・期末勤勉手当2,507千円、扶養手当540千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,830	・手当1,511千円、法定福利費319千円
						法 定 福 利 費	5,009	・共済組合負担金3,347千円、退職手当組合負担金1,618千円等
						備 消 耗 品 費	188	
						印 刷 製 本 費	35	
						通 信 運 搬 費	4,471	・処理場及びマンホールポンプ遠方監視電話代

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						委 託 料	4,460	・公営企業指導助言業務等
						手 数 料	13	
						使用料及び賃借料	1,713	・遠方監視システム使用料
						修 繕 費	110	
						負 担 金	566	
						保 險 料	340	
						公 課 費	7	
						貸倒引当金繰入額	1,386	
		減価償却費	512,199	488,009	24,190	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	476,638	・建物12,778千円、構築物307,610千円、機械及び装置155,733千円、車両運搬具336千円等
						無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,561	・津山市下水道処理場建設負担金分
		資産減耗費	1	0	1	固 定 資 産 除 却 費	1	
		営業外費用	99,944	106,215	△ 6,271			
		支払利息及び企業債 取扱諸費	99,943	106,215	△ 6,272	企 業 債 利 息	99,943	
		消費税	1	0	1	消 費 税	1	
		特別損失	115	4,442	△ 4,327			
		過年度損益修正損	115	115	0	過 年 度 損 益 修 正 損	115	
		その他特別損失	0	4,327	△ 4,327	賞 与 等 引 当 金 繰 入 金 額	0	・賞与等引当金繰入額
						貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	0	・貸倒引当金繰入額
		予備費	1,000	1,000	0			
		予備費	1,000	1,000	0	予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
資本的収入			877,088	917,431	△ 40,343			
	企業債		244,000	298,400	△ 54,400			
		建設改良債	122,100	149,200	△ 27,100	下 水 道 債	122,100	・公共下水道107,300千円、農業集落排水14,800千円
		その他企業債	121,900	149,200	△ 27,300	過 疎 債	121,900	・公共下水道107,200千円、農業集落排水14,700千円
	他会計出資金		41,406	43,231	△ 1,825			
		他会計出資金	41,406	43,231	△ 1,825	一 般 会 計 出 資 金	41,406	・公共下水道22,268千円、農業集落排水19,138千円
	他会計補助金		448,842	431,900	16,942			
		他会計補助金	448,842	431,900	16,942	公 債 費 繰 入 金	448,842	・繰入基準内448,842千円
	補助金		127,840	122,000	5,840			
		国庫補助金	116,800	110,000	6,800	国 庫 補 助 金	116,800	・公共下水道80,000千円、農業集落排水36,800千円
		県補助金	11,040	12,000	△ 960	県 補 助 金	11,040	・農業集落排水分
	負担金等		15,000	21,900	△ 6,900			
		受益者負担金	12,000	15,500	△ 3,500	受 益 者 負 担 金	12,000	・公共下水道分
		分担金	3,000	6,400	△ 3,400	分 担 金	3,000	・農業集落排水分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
資本的支出			880,840	933,782	△ 52,942			
	建設改良費		428,246	498,498	△ 70,252			
		管路建設改良費	423,751	493,498	△ 69,747	給 料	8,795	・職員2名
						手 当	5,634	・期末勤勉手当2,468千円、時間外手当1,205千円等
						賞 与 等 引 当 金 繰 入	1,592	・手当1,316千円、法定福利費276千円
						法 定 福 利 費	4,517	・共済組合負担金3,159千円、退職手当組合負担金1,320千円等
						旅 費	460	
						備 消 耗 品 費	1,540	
						燃 料 費	522	
						印 刷 製 本 費	350	
						通 信 運 搬 費	240	
						委 託 料	16,782	・計画設計等
						使用料及び賃借料	1,751	・積算システム等
						補 償 費	5,600	・水道移設事務費
						工 事 請 負 費	375,800	・公共下水道294,700千円、農業集落排水81,100千円
						報 酬	136	・公共下水道推進委員報酬
						食 糧 費	32	
		下水道建設費負担金	4,495	5,000	△ 505	負 担 金	4,495	・津山処理場建設改良負担金
	固定資産購入費		0	2,384	△ 2,384			
		有形固定資産購入費	0	2,384	△ 2,384	そ の 他 有 形 固 定 資 産 購 入 費	0	
	企業債償還金		451,394	431,900	19,494			
		建設企業債元金償還金	451,394	431,900	19,494	建 設 企 業 債 元 金 償 還	451,394	
	予備費		1,200	1,000	200			
		予備費	1,200	1,000	200	予 備 費	1,200	